

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

総平均法による原価法を採用。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

法人税法施行令第96条に基づき、当該金銭債権の額の100分の50に相当する金額を計上。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労給付に備えるため、当期末における退職慰労給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成26年4月1日以降の契約分については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、平成26年3月31日以前の契約分については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期定期預金	356,484,200	0	0	356,484,200
投資有価証券	128,515,800	0	0	128,515,800
小計	485,000,000	0	0	485,000,000
特定資産				
貸倒引当積立預金	500,000,000	0	0	500,000,000
役員退職慰労引当積立預金	9,655,500	4,527,600	0	14,183,100
退職給付引当積立預金	31,843,684	3,693,580	4,925,250	30,612,014
小計	541,499,184	8,221,180	4,925,250	544,795,114
合計	1,026,499,184	8,221,180	4,925,250	1,029,795,114

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期定期預金	356,484,200	356,484,200	0	0
投資有価証券	128,515,800	128,515,800	0	0
小計	485,000,000	485,000,000	0	0
特定資産				
貸倒引当積立預金	500,000,000	0	500,000,000	0
役員退職慰労引当積立預金	14,183,100	0	0	14,183,100
退職給付引当積立預金	30,612,014	0	0	30,612,014
小計	544,795,114	0	500,000,000	44,795,114
合計	1,029,795,114	485,000,000	500,000,000	44,795,114

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース有形固定資産	2,687,879,243	1,068,181,590	1,619,697,653
リース無形固定資産	81,479,363	47,732,834	33,746,529
ソフトウェア	78,276,950	73,061,796	5,215,154
構築物	22,867,866	5,549,263	17,318,603
機械装置	229,287,368	123,274,267	106,013,101
器具備品	10,761,347	9,960,500	800,847
合計	3,110,552,137	1,327,760,250	1,782,791,887

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金 (リース料)	64,362,407	31,103,731	33,258,676
未収金 (リース料以外)	49,817,727	0	49,817,727
合計	114,180,134	31,103,731	83,076,403

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	128,515,800	118,723,920	-9,791,880
合計	128,515,800	118,723,920	-9,791,880

7. (1) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりである。
 リース契約の補助金は、初年度に収益として一括で計上しております。
 なお、CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業については、減価償却費の見合い相当額分を
 減価償却期間に合わせて、毎年度計上します。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
環境対応車導入事業	国土交通省	0	36,261,000	36,261,000	0
〃	公社)全日本トラック協会	0	14,489,000	14,489,000	0
〃	東京トラック協会他	0	12,548,000	12,548,000	0
〃	東京都・他自治体	0	4,000,000	4,000,000	0
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	環境省	0	95,906,799	95,906,799	0
社会変革と物流脱炭素化促進事業	環境省	0	50,538,678	50,538,678	0
車両動態管理システム導入支援事業	経済産業省	0	412,823,000	412,823,000	0
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	環境省	65,052,083	0	15,612,500	49,439,583
合計		65,052,083	626,566,477	642,178,977	49,439,583

- (2) 補助金交付業務を実質的に代行する目的で受入れた補助金

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	環境省	0	2,568,800,000	2,568,800,000	0
社会変革と物流脱炭素化促進事業	環境省	0	538,078,000	538,078,000	0
合計		0	3,106,878,000	3,106,878,000	0

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 ・指定正味財産に受入れた、LNGスタンド建設に係わる補助金を 毎年度経常的に収益として受取る。	15,612,500

